

【訂正前】

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

コード番号 2873

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

香川県

TEL (0875) 56 - 1141

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	274,868	4.6	12,004	8.0	11,700	3.2
15年 3月期	262,868	6.4	11,116	2.6	11,333	7.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,336	11.1	97.10	-	6.0	5.2	4.3
15年 3月期	4,804	21.3	87.33	-	5.7	5.2	4.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 487 百万円 15年 3月期 535 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 54,711,628 株 15年 3月期 54,718,258 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	231,825	91,225	39.4	1,666.97
15年 3月期	215,242	85,652	39.8	1,565.04

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 54,710,606 株 15年 3月期 54,712,508 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	5,723	193	6,180	15,046
15年 3月期	11,907	5,573	7,459	15,018

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 3 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	143,000	6,300	3,100
通期	300,000	14,500	7,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 136 円 64 銭

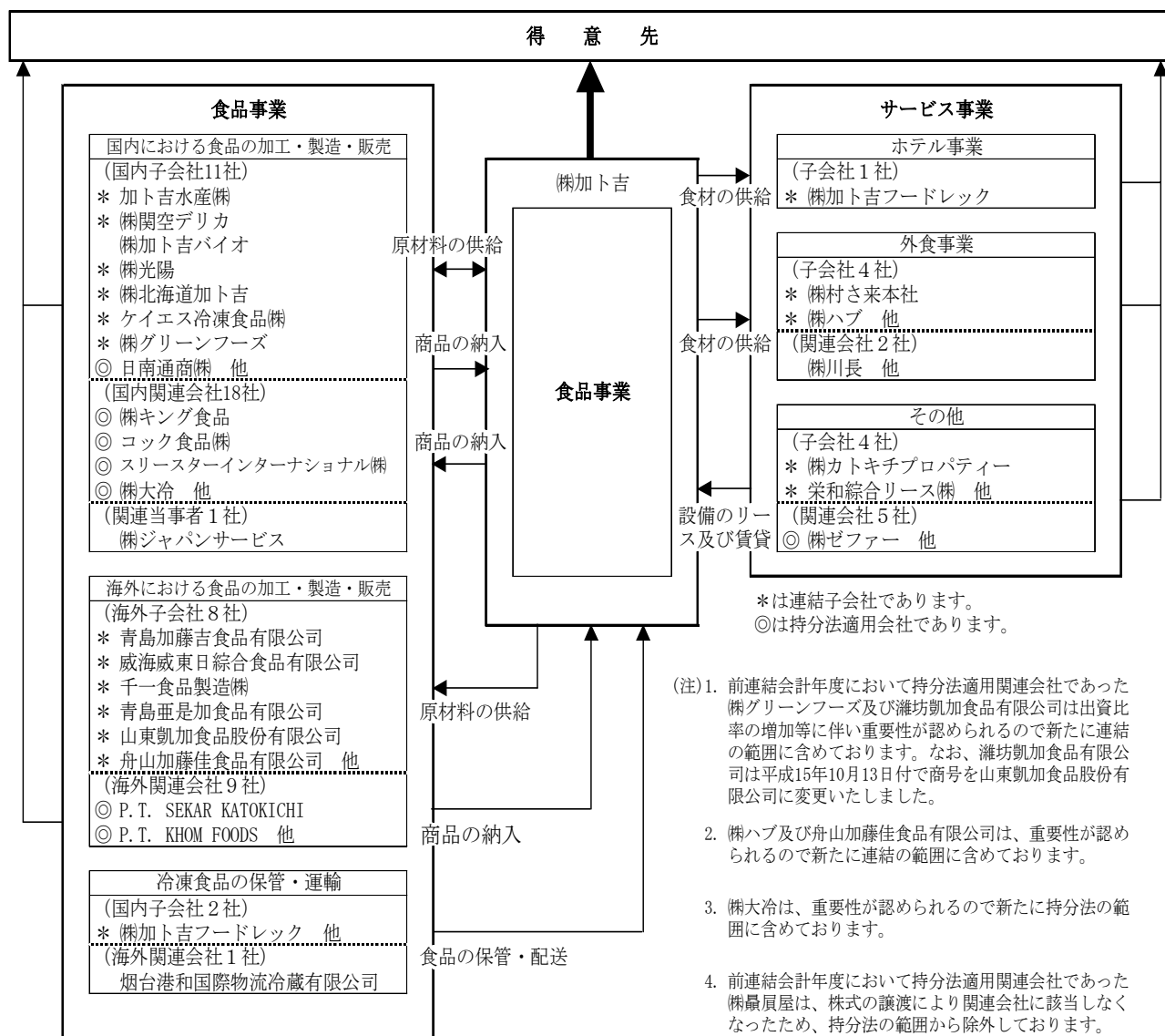
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団等は当社、子会社29社（間接保有会社4社含む）、関連会社35社（間接保有会社6社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者㈱ジャパンサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 食品事業 当社、子会社21社（うち海外8社）、関連会社28社（うち海外10社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。
- サービス事業 ① ホテル事業 : 子会社㈱加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル他2ホテルを経営しております。
- ② 外食事業 : 子会社㈱村さ来本社が居酒屋チェーン（直営58店舗、F C 418店舗）、㈱ハブが英国風パブ（直営28店舗）を展開しております。
- ③ その他 : 子会社4社（うち海外1社）、関連会社5社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社の経営理念は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした5年間は「GSR21ニーズカンパニー」をテーマに掲げ、「グローバル(G)」「スピード(S)」「レボリューション(R)」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応し公平・透明・清潔な企業姿勢を堅持することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

なお、当社グループは、こうした認識のもとゆるぎない信頼とご支持をいただける企業となるべく、役員、従業員が遵守すべき「企業行動憲章」を定めております。これは、当社グループで働く者の共通の価値感であり、当社グループ全員がこの「企業行動憲章」を遵守し社会的良識を持って行動してまいります。

①〔基本的使命〕

私たちは、お客さまの日々の暮らしに貢献できるよう、安全で安心な質の高い製品・サービスを提供し、満足と信頼をいただけるよう努めます。また、企業として活力ある発展により、社会的責任を果たしていくために、健全な収益の確保に努めます。

②〔社会的倫理、社会規範の遵守〕

私たちは、法令を遵守し、公正・透明な取引を行います。また、企業活動を進めるうえで政治、行政等との関係においても、健全で透明な関係を維持いたします。

③〔積極的な情報開示〕

私たちは、社会に開かれた企業として、お客さま、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対して、適時、積極的な情報開示を行います。

④〔社会貢献活動〕

私たちは、良き企業市民として、また、社会の一員であることを深く自覚し誠実にかつ積極的に社会貢献活動を行います。

⑤〔環境保全への対応〕

私たちは、地球環境への負荷を低減し、自然との調和を図り、次世代に持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。

⑥〔就業環境の整備、安全確保〕

私たちは、就業者個人の人權と人格を尊重するとともに、安全、効率的な働きやすい職場環境を維持し、自由で闊達な職場風土の醸成に努め、仕事に誇りと責任を持ち、個性と自主性を発揮して業務に取り組めるよう、ゆとりと豊かさを実現していく活力ある企業を目指します。

⑦〔誠実な企業であり続ける決意〕

私たちは、政治や行政との健全で正常な関係を維持し、市民社会の秩序や安全に悪影響を及ぼす反社会的勢力、団体には断固たる態度で臨みます。

⑧〔関係各国、地域の発展に貢献〕

私たちは、海外における事業展開においても、各国・地域の法令を遵守することはもとより、現地の文化・慣習を尊重し誠意と相互の信頼を持って、現地の発展に貢献します。

⑨〔企業倫理の徹底〕

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し率先垂範のうえ、加ト吉グループ全体への周知徹底に努めます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに企業倫理の徹底を図ります。

⑩〔問題発生時の対応〕

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者自らが、問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で問題解決を図り、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な対応を行います。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績動向を勘案し株主の皆様への期待に応えるべく、安定的な利益還元を努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に、当社株式の流通性を高めるため、売買単位を 100株としております。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、構造的なデフレ状況の中で販売価格の低下や消費者ニーズの価値観が多様化するなど今後も依然厳しさが続くものと思われまます。このような状況下でグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業として、さらに飛躍できる経営基盤を構築し、高収益構造へのさらなる転換を図るための改革並びに誠実、公正な企業活動を通じて新しい企業価値創出をするとともに良き企業市民として、社会的責任を強く自覚し、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

①連結重視の経営

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、収益性の向上と財務体質の強化によりキャッシュ・フローの増大を図り、資本効率を重視した経営により、グループ総合力を結集し、さらなる企業価値の最大化に努めるとともに収益基盤の拡大に注力いたします。

②食品事業の体質強化

コア事業である食品事業のさらなる経営基盤の強化を目指し、より収益性を高めるため、今後の高齢化社会をも見据え、経営資源を戦略的に投入することにより、基幹ブランドのシェア拡大を図り、消費者が求める真に価値ある食品を提供していくこと、すなわち顧客満足の実現及び商品の高付加価値化がメーカーの使命であり、モノづくりの原点であり、顧客への責任を果たすことであると考えております。

③中国事業の成長戦略の推進

デフレ価格に対応するため、海外生産拠点として中国に進出、これまで蓄積した技術、ノウハウの提供並びに雇用創出に貢献できるまでに成長してまいりました。さらに、中国事業の成長戦略のスピードアップを図るため、生産基地としての位置づけのみならず、中国市場での販売も視野に入れ、中国で冷凍物流販売網をもつ企業へ中国工場で生産する商品を積極的に販売いたしております。これら中国事業は、当社グループとしての連結業容拡大に寄与するものであり、グローバル企業になるための基礎となるものであります。

④品質の向上と新商品開発へのさらなる挑戦

国内外の生産拠点のさらなるコスト低減の追及と高付加価値商品並びに健康志向に配慮した新市場創造型の新製品の開発に挑戦し、豊かな食生活の未来に貢献するとともに、より一層の安全性の確立と品質保証の徹底を図るため、トレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）の拡充に努め、高い企業倫理をもって、消費者の皆様にはゆるぎない信頼とご支持をいただけるようより大きな「安心と安全」をお届けすることに注力し、コンプライアンスの確立に努めてまいります。

⑤地球環境への貢献

地球環境への負荷を低減することに配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに、省資源を中心とした食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組むことにより、企業市民として地域社会との共生を図りながら、法令遵守並びに環境方針をグループ内に徹底のうえ、人と環境に優しい企業を目指し、豊かな社会の実現に貢献することにより社会的責任を果たしてまいります。

(5) 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに、当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化並びに経営改革の進展を図り、社会の公器としての存在意義のある企業であり続けることを追求してまいります。

当社グループは有利子負債の削減による金融費用の軽減と中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。(過去5カ年平均5.8%)

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

企業統治は、いずれも株主と経営者の関係を律するための枠組みであり、これらをいかにして有効に機能させるかが、継続的に企業価値を高めていくため、社会からの基本的な要請であると認識したうえで当社は、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図り内部統制機能を働かせながら、日常の営業活動を行う上での必要な業務の執行権限を販売(冷食・水産部門)・仕入・生産からなる業務部門と管理部門の各担当役員に委譲しております。

業務部門はその特性に見合った規模のスタッフを有し、それぞれの管理目標を設定、管理部門は損益管理・資金管理・投資管理を中心に長期的視野に立って業績改善に取り組んでおります。

なお、当社は機動的かつ健全な経営を維持すること並びに業務遂行における監視機能を果たすことを主たる目的として下記の経営システムを運営しております。

(取締役会)

取締役会は、商法で定められた事項及び重要事項の決議並びに経営の監督機能を充実させるために行っております。また、監査役は月1回監査役会を開催し、取締役会の内容、業務執行状況等を協議・検討した結果を監査役会の方針として取締役会に報告するなど、企業運営の適法性を確保する観点から経営に資する幅広い意見を採り入れ透明性の高いより効率的な経営に努めております。

(常務会)

常務会は、社長、副社長、専務取締役並びに常務取締役で構成し、取締役会の決定した基本方針に基づき、変化する経営環境に迅速に対応するため重要事項及び基本方針の具現化及び企業倫理に基づく行動や法令遵守の強化、徹底を全社に浸透させるべく協議しております。

(経営会議)

経営会議は、迅速な経営意思決定と収益を重視した競争力ある事業経営の実現を目的として、取締役会、常務会の方針に基づき、全取締役及び各部門長などが加わり、原則月1回開催し、社長、副社長が担当取締役並びに各管理部門長から現状報告を受け、各事業の状況を把握のうえ、経営戦略方針の具体的な説明を行い、指示指導を迅速に行い日常業務に反映させることを主眼とした会議をいたしております。

なお、監査役は監査役会による監査機能を強化するために出席し、有効・適切な監査が充分果たせる仕組みを構築しております。

(情報開示の充実)

情報開示は、すべてのステークホルダーの権利・利益が守られるよう経営の透明性の向上と公正かつ適時適切なディスクロージャーに努めることを基本方針としております。

(内部統制の仕組み)

グループ内の内部統制にかかる監査については、管理統括本部直轄の監査室において実施しております。主な監査要項としては、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行うとともに、法令遵守の徹底による組織運営の健全性の確保を目的に指導を行っております。また、リスク管理体制の在り方についても改革を行い充実に努めております。なお監査の結果は、その内容に応じて、代表取締役、各取締役、監査役並びに各部門長に報告されており業務の改善に反映されております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加と株式相場の上昇により景気が緩やかに回復しているものの、依然としてデフレ基調から脱却できず、個人消費も雇用不安、社会保険料の引き上げなどから、今なお、低迷が続いております。

当社グループが関連する事業につきましては、消費者の購買意欲の低下と食品の価格低下傾向に歯止めが掛からず、販売環境が一段と厳しさを増しております。また、残留農薬、偽装表示問題さらにBSE、鳥インフルエンザと続発し、食品の安全性について企業の「品質保証」に対する取り組む姿勢がこれまで以上に問われております。

このような状況下、食品事業では商品アイテムの絞り込みによる生産コスト低減と得意とする重点販売商品を業態別の上位販売先へ営業活動を行い、拡販に鋭意努力いたしました。また、国内及び海外生産工場においてISO並びにHACCPの取得を積極的に進めるなど品質管理システムの強化・充実に取り組みました。一方、サービス事業では、低価格競争を繰り広げる中、ホテル部門におきましては、お客様に「ゆとり」を満喫していただくため、サービスの向上と施設の充実に努めました。外食部門におきましては新規出店および既存店舗の改装と、メニュー開発に力を注ぎました。

以上の結果、売上高は前年同期比 4.6%増の2,748億68百万円、営業利益は前年同期比 8.0%増の120億4百万円、経常利益は前年同期比 3.2%増の117億円となりました。特別損益につきましては商品の安全性、安心度を高めるため、当社独自の品質安全基準の期間をより厳しく見直したことで、鶏肉未加熱商品の安全性を重視して、在庫品を処分したことによる損失7億38百万円を「特別損失」に、一方、投資有価証券の売却益11億81百万円を「特別利益」に計上いたしました。この結果、当期純利益は前年同期比11.1%増の53億36百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比 6.7%増の2,574億42百万円となり、営業利益は積極的な販売施策による販売費の増加と鶏肉輸入停止措置による影響でチキン商品の売上が減少したものの、商品の高付加価値化と生産効率の向上に努めたことから前年同期比 3.6%増の116億45百万円となりました。

<冷凍食品部門>

冷凍食品部門は、家庭用では、問屋及び大口ユーザーへの販売強化と販促提案を行うとともに当社が得意とする商品を中心に弁当用商品や高品質商品の開発・販売を行いました。この結果、「ごっつ旨いお好焼き」「本場さぬきうどん5食」「丸ごとえびフライ」が好調でありました。一方、業務用は業態別販売ルートをさらに細分化し、新規取引先の開拓と既存取引先へのきめ細かな販売促進活動を行いました。この結果、「えびフライ」「本場さぬきうどん」「魚フライ」が好調に売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

主な取扱商品である冷凍エビの市況は、為替の円高基調と流通在庫が高水準で推移したことから終始安値で推移いたしました。相場の時宜を得た販売に徹し、利益重視の営業を行いました。一方、冷凍魚につきましては、一部の魚種が市場低迷し、厳しい販売環境でありましたが、新規商品を積極的に取り扱ったことから売上が増加いたしました。

<常温食品部門>

無菌パック米飯は、新銘柄米を積極的に取り入れるとともに利便性の向上を目的にお茶碗いらずの新容器「丸型」を採用した商品を発売いたしました。また、「ハムとチーズのオムレツカレー」「鶏肉とうずら玉子のカレー」などご飯と具材のセット米飯「ライス倶楽部」5品の拡販に努めました。麺類は、主に即席麺及び生麺であります。具付麺、スパゲティー等の商品の品揃えと拡販に努めました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比19.5%減の174億25百万円となりました。営業利益は、1億10百万円（前年同期、営業損失2億53百万円）となりました。

<ホテル部門>

ホテル部門では、根強い讃岐うどんブームに支えられ香川への観光客が増加いたしました。低価格志向が依然根強く、厳しい経営環境でありました。そのような状況下で価格競争に対応するため、合理化・省力化によるコスト低減を進める一方で、季節の食材を取り入れたメニュー開発や販促企画を実施し、割安感をお客様にアピールしてまいりました。

特に、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」は格安ツアー企画等の実施により客単位は低下したものの、「こんぴら瓦版」「ファミリープラン」等のイベント企画を積極的に展開したことからホテルへの入込客は増加いたしました。その結果、宿泊・宴会部門とも順調に売上を伸ばしました。

<外食部門>

外食部門では、客単価の低下、客数の減少に加え、業種業態を超えた競争が激化し、厳しい経営環境でありました。その中、不採算店舗を積極的に閉店する一方、既存店の店舗改装と業態変更を行うとともに、季節の食材を巧みに取り入れたイベント性のあるメニューの開発を行ったことから、連結子会社の(株)村さ来本社、(株)ハブは売上を伸ばしました。しかし、平成15年2月に連結子会社(株)榮太郎(株)大庄に吸収合併)の持分比率が減少したことに伴う連結除外が影響し、前期に比べて外食部門の売上高が減少いたしました。

なお、(株)村さ来本社の店舗数は直営店58店、F C店 418店、(株)ハブの店舗数は28店であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出主導の景気回復が予想されるものの、米国経済や為替動向の先行き不安、さらに個人消費も横ばい傾向で推移すると考えられ、依然として楽観できる状況ではありません。

当社グループといたしましては、食品事業においては商品アイテム数の見直し、生産性の向上、物流システムの高効率化をさらに進めるとともに、引き続き重点販売商品の強化と得意分野での集中販売を業態別にきめ細かな販売活動をしてまいります。また、消費者の“より安全で、より安心なもの”への要求がさらに高まる中、「安全・安心」商品の提供はメーカの使命と認識し、従来から進めておりますトレーサビリティシステムの完全構築と品質保証体制の強化に努めてまいります。サービス事業におきましては、お客様に満足していただくため、サービス並びに施設の充実と旬の食材を積極的に取り入れたメニュー開発に取り組んでまいります。

なお、17年3月期の連結決算は、売上高 3,000億円(前年同期比 9.1%増)、経常利益 145億円(前年同期比23.9%増)、当期純利益75億円(前年同期比40.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,907	5,723	△6,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,573	△193	5,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,459	△6,180	1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△74	△39
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,160	△725	435
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	275	753	478
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	△635	-	635
現金及び現金同等物期末残高	15,018	15,046	28

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ61億84百万円減少し、57億23百万円となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に税金等調整前当期純利益の増加(18億92百万円)と仕入債務の増加による影響額(74億51百万円)等による使用資金の減少があったものの、売上債権の増加による影響額(114億63百万円)と法人税等の支払額の増加(16億35百万円)等による使用資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ53億80百万円減少し、1億93百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が減少した要因は、投資有価証券の取得並びに売却等による影響額39億11百万円と有形・無形固定資産の取得による支出の減少額15億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ12億78百万円減少し、61億80百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が減少した要因は社債の償還による使用資金が増加(78億円)いたしました。長・短期借入金の純減少額が85億7百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より28百万円増加して150億46百万円となりました。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産	90,127	41.9	107,068	46.2	16,940
1. 現金及び預金	15,089		15,628		538
2. 受取手形及び売掛金	42,895		49,790		6,894
3. たな卸資産	19,148		22,595		3,447
4. 繰延税金資産	1,172		1,312		139
5. その他	11,954		17,934		5,979
貸倒引当金	△133		△193		△59
II 固定資産	125,072	58.1	124,691	53.8	△381
1. 有形固定資産	74,544	34.6	75,843	32.7	1,298
(1) 建物及び構築物	31,908		32,375		467
(2) 機械装置及び運搬具	11,619		11,543		△76
(3) 工具器具備品	697		724		26
(4) 土地	30,246		30,894		648
(5) 建設仮勘定	73		305		232
2. 無形固定資産	1,780	0.8	1,536	0.7	△243
(1) 連結調整勘定	1,118		700		△417
(2) その他	662		835		173
3. 投資その他の資産	48,747	22.7	47,310	20.4	△1,436
(1) 投資有価証券	26,434		26,169		△264
(2) 長期貸付金	8,756		8,885		129
(3) 破産・更生債権等	2,757		2,537		△219
(4) 繰延税金資産	5,263		4,424		△838
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2,549		2,551		1
(6) その他	8,015		8,397		381
貸倒引当金	△5,029		△5,656		△626
III 繰延資産	42	0.0	65	0.0	23
1. 新株発行費	-		0		0
2. 社債発行費	42		65		22
資産合計	215,242	100.0	231,825	100.0	16,582

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)		128,818	59.8	137,528	59.3	8,710
I 流動負債		86,350	40.1	99,836	43.1	13,485
1. 支払手形及び買掛金		<u>31,544</u>		<u>35,856</u>		<u>4,311</u>
2. 短期借入金		32,354		37,570		5,215
3. 一年内償還予定社債		10,800		10,000		△800
4. 未払金及び未払費用		<u>5,700</u>		<u>6,328</u>		<u>627</u>
5. 未払法人税等		2,579		1,959		△620
6. 繰延税金負債		11		25		14
7. 賞与引当金		809		809		0
8. 設備支払手形		270		287		17
9. その他		2,279		6,999		4,720
II 固定負債		42,467	19.7	37,692	16.2	△4,775
1. 社債		20,000		20,300		300
2. 転換社債		120		120		-
3. 長期借入金		13,144		7,928		△5,215
4. 繰延税金負債		1,574		1,757		182
5. 退職給付引当金		3,701		3,804		103
6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金		375		473		97
7. その他		3,551		3,308		△243
(少数株主持分)		771	0.4	3,071	1.3	2,299
(資本の部)		<u>85,652</u>	<u>39.8</u>	<u>91,225</u>	<u>39.4</u>	<u>5,572</u>
I 資本金		34,002	15.8	34,002	14.7	-
II 資本剰余金		34,135	15.9	34,135	14.7	-
III 利益剰余金		<u>24,180</u>	11.2	<u>27,607</u>	<u>11.9</u>	<u>3,427</u>
IV 土地再評価差額金		△3,795	△1.8	△3,798	△1.6	△2
V その他有価証券評価差額金		△2,475	<u>△1.1</u>	90	0.0	2,565
VI 為替換算調整勘定		△371	△0.2	△785	△0.3	△414
VII 自己株式		△23	△0.0	△26	△0.0	△3
負債、少数株主持分及び資本合計		<u>215,242</u>	100.0	<u>231,825</u>	100.0	<u>16,582</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高		262,868	100.0	274,868	100.0	11,999
II 売上原価		221,774	84.4	234,867	85.4	13,092
売上総利益		41,093	15.6	40,001	14.6	△1,092
III 販売費及び一般管理費		29,976	11.4	27,996	10.2	△1,980
営業利益		11,116	4.2	12,004	4.4	888
IV 営業外収益		2,583	1.0	2,574	0.9	△8
1. 受取利息		475		474		△1
2. 受取配当金		183		231		47
3. 賃貸料		867		796		△70
4. 持分法による投資利益		535		487		△47
5. その他		521		584		63
V 営業外費用		2,367	0.9	2,879	1.0	511
1. 支払利息		1,149		1,106		△42
2. 賃貸原価		387		486		99
3. 為替差損		229		787		558
4. その他		601		498		△103
経常利益		11,333	4.3	11,700	4.3	367
VI 特別利益		1,007	0.4	1,549	0.5	542
1. 前期損益修正益		65		192		126
2. 固定資産売却益		15		45		29
3. 投資有価証券売却益		584		1,181		597
4. 持分変動利益		-		70		70
5. 貸倒引当金戻入額		342		58		△283
6. その他		-		1		1
VII 特別損失		4,314	1.6	3,331	1.2	△982
1. 前期損益修正損		65		9		△55
2. 固定資産処分損		492		217		△275
3. 投資有価証券売却損		12		107		94
4. 投資有価証券評価損		1,191		479		△711
5. 貸倒引当金繰入額		1,427		725		△702
6. 貸倒損失		247		-		△247
7. 退職給付引当金繰入額		544		-		△544
8. たな卸資産処分損		-		738		738
9. 関係会社清算に伴う整理損		-		615		615
10. その他		332		438		106
税金等調整前当期純利益		8,026	3.1	9,918	3.6	1,892
法人税、住民税及び事業税		4,628	1.8	4,180	1.5	△448
法人税等調整額		△1,156	△0.4	△16	△0.0	1,140
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△249	△0.1	418	0.2	668
当期純利益		4,804	1.8	5,336	1.9	532

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		34,135	34,135	-
資本準備金期首残高		34,135	34,135	-
II 資本剰余金期末残高		34,135	34,135	-
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高			24,180	24,180
連結剰余金期首残高		20,753		△ 20,753
II 利益剰余金増加高		5,234	5,375	140
1. 当期純利益		4,804	5,336	532
2. 連結子会社増加による増加高		126	35	△ 90
3. 連結子会社減少による増加高		303	-	△ 303
4. 土地再評価差額金取崩高		-	2	2
III 利益剰余金減少高		1,807	1,947	140
1. 利益配当金		1,641	1,641	0
2. 取締役賞与金		26	25	0
3. 持分法適用会社増加による減少高		-	280	280
4. 持分法適用会社減少による減少高		119	-	△ 119
5. 土地再評価差額金取崩高		20	-	△ 20
IV 利益剰余金期末残高		24,180	27,607	3,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	増減
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,026	9,918	1,892
減価償却費		5,244	4,977	△267
長期前払費用・繰延資産等の償却費		317	339	22
連結調整勘定償却額		468	654	185
退職給付引当金の増減額(減少:△)		569	101	△467
貸倒引当金の増減額(減少:△)		998	685	△313
賞与引当金の増減額(減少:△)		△50	△26	23
受取利息及び受取配当金		△659	△706	△46
支払利息		1,149	1,106	△42
為替差損益(差益:△)		111	344	233
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益:△)		△571	△1,073	△502
有価証券・投資有価証券評価損		1,191	479	△711
持分法投資損益(利益:△)		△535	△487	47
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益:△)		477	171	△305
持分変動利益		1	△70	△71
売上債権の増減額(増加:△)		6,814	△4,648	△11,463
たな卸資産の増減額(増加:△)		△24	△873	△849
仕入債務の増減額(減少:△)		△6,247	1,203	7,451
役員賞与支払額		△26	△26	0
その他		△1,934	△1,034	900
小計		15,322	11,037	△4,284
利息及び配当金の受取額		927	706	△220
利息の支払額		△1,094	△1,137	△43
法人税等の支払額		△3,247	△4,883	△1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,907	5,723	△6,184
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△0	△644	△643
定期預金の払戻しによる収入		83	865	782
有価証券の売却による収入		54	-	△54
有形・無形固定資産の取得による支出		△5,018	△3,432	1,586
有形・無形固定資産の売却による収入		280	92	△187
投資有価証券の取得による支出		△3,065	△1,194	1,870
投資有価証券の売却等による収入		2,228	4,270	2,041
貸付けによる支出		△8,196	△5,464	2,732
貸付金の回収による収入		8,898	5,254	△3,643
連結子会社の取得による支出		△131	△195	△63
その他		△705	252	958
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,573	△193	5,380
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額(減少:△)		△5,614	△1,520	4,093
長期借入れによる収入		4,244	2,731	△1,513
長期借入金の返済による支出		△11,293	△5,365	5,927
自己株式の取得・売却による収支		△15	△3	12
社債の償還による支出		△3,000	△10,800	△7,800
社債の発行による収入		9,936	10,234	297
親会社による配当金の支出		△1,641	△1,641	0
少数株主への配当金の支出		△75	△44	30
少数株主の投資引受による払込額		-	232	232
その他		-	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,459	△6,180	1,278
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△35	△74	△39
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,160	△725	435
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		275	753	478
VII. 現金及び現金同等物期首残高		16,539	15,018	△1,521
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		△635	-	635
IX. 現金及び現金同等物期末残高		15,018	15,046	28

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	17社	株式会社加ト吉フードレック 栄和総合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 千一食品製造株式会社 青島亜是加食品有限公司 株式会社ハブ 舟山加藤佳食品有限公司	株式会社カトキチプロパティー 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品株式会社 株式会社グリーンフーズ 山東凱加食品股份有限公司 (旧：濰坊凱加食品有限公司)
-------------	-----	--	--

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)グリーンフーズ及び山東凱加食品股份有限公司(旧：濰坊凱加食品有限公司)は、出資比率の増加等に伴い重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、(株)ハブ及び舟山加藤佳食品有限公司も、重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社加ト吉バイオ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社 日南通商株式会社

(2) 持分法を適用した関連会社数

7社 株式会社キング食品
P. T. SEKAR KATOKICHI
コック食品株式会社
株式会社大冷
株式会社ゼファー
P. T. KHOM FOODS
スリースターインターナショナル株式会社

(株)大冷は、重要性が認められるので新たに持分法の範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)最良屋は、株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名

株式会社加ト吉バイオ 株式会社カトキチトーヨー

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、千一食品製造(株)、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司(旧：濰坊凱加食品有限公司)及び舟山加藤佳食品有限公司の決算日は、12月31日であり、また(株)光陽及び(株)ハブの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブ

..... 時価法

③ たな卸資産

 製品・商品（水産品を除く）

 ・原材料及び仕掛品

 商品（水産品）

 貯蔵品

..... 主として総平均法による原価法

..... 個別法による原価法

..... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社、(株)加ト吉フードレック、栄和綜合リース(株)、(株)村さ来本社、(株)北海道加ト吉、ケイエス冷凍食品(株)、千一食品製造(株)及び(株)グリーンフーズは定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び(株)加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

(株)ハブは、建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。

このほか(株)カトキチプロパティ外8社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

また、当社、(株)カトキチプロパティ、(株)村さ来本社、加ト吉水産(株)、(株)北海道加ト吉及び(株)ハブは取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～5年）による定率法により、それぞれ発生の日付から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。
また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間又は10年間の均等償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,955 百万円	56,516 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金及び預金	45 百万円	117 百万円
建物及び構築物	2,579	2,741
機械装置及び運搬具	939	800
工具器具備品	20	15
土地	2,502	3,065
その他	-	198
合計	6,086	6,939
担保付債務		
長期借入金	2,307 百万円	2,144 百万円
短期借入金	1,190	2,124
合計	3,498	4,269
3. 保証債務	13,557 百万円	11,038 百万円
4. 経営指導念書等の差入れ の対象となる債務の額	60 百万円	- 百万円
5. 受取手形割引高	6,724 百万円	6,761 百万円
6. 事業用土地の再評価		

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・再評価を行った年月日 _____ 平成14年3月31日

・再評価を行なった土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 _____ △ 887 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前期)	(当期)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの		
運賃	6,898 百万円	7,345 百万円
保管料	2,006	2,062
従業員給与手当（賞与含む）	6,383	5,516
減価償却費	1,242	988
貸倒引当金繰入額	264	498
退職給付費用	379	295
賞与引当金繰入額	468	458
連結調整勘定償却額	468	654
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	446 百万円	477 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)
現金及び預金勘定	15,089 百万円	15,628 百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等	△71	△581
現金及び現金同等物	15,018	15,046

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	241,222	21,645	262,868	-	262,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,778	516	2,295	(2,295)	-
計	243,001	22,162	265,163	(2,295)	262,868
営業費用	231,757	22,415	254,173	(2,421)	251,751
営業利益又は営業損失(△)	11,243	△253	10,990	126	11,116
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	128,980	53,077	182,058	33,183	215,242
減価償却費	3,526	1,065	4,592	652	5,244
資本的支出	4,444	505	4,949	51	5,000

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	257,442	17,425	274,868	-	274,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,604	496	2,100	(2,100)	-
計	259,047	17,921	276,969	(2,100)	274,868
営業費用	247,401	17,811	265,212	(2,349)	262,863
営業利益又は営業損失(△)	11,645	110	11,756	248	12,004
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	147,809	52,208	200,017	31,807	231,825
減価償却費	3,603	796	4,400	577	4,977
資本的支出	6,006	1,317	7,324	118	7,442

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業		サービス事業	
冷凍食品	— 調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル	
冷凍水産品	— エビ、魚類	外食産業	— レストラン、居酒屋
常温食品等	— 無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等	— 不動産賃貸
運送	— 冷凍食品等の運送	金融業	— 有価証券運用
倉庫	— 冷凍食品等の保管	リース・レンタル業	— 製造機械、OA機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
＜取得価額相当額＞		
機械装置及び運搬具	1,922 百万円	1,959 百万円
工具器具備品	948	1,397
その他	489	620
合計	3,360	3,977
＜減価償却累計額相当額＞		
機械装置及び運搬具	985 百万円	1,168 百万円
工具器具備品	413	633
その他	173	282
合計	1,573	2,084
＜期末残高相当額＞		
機械装置及び運搬具	936 百万円	791 百万円
工具器具備品	534	763
その他	315	337
合計	1,787	1,892
② 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	541 百万円	622 百万円
1年超	1,246	1,270
合計	1,787	1,892

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

1年内	80 百万円	107 百万円
1年超	231	364
合計	312	472

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

③ 支払リース料 (減価償却費相当額)

793 百万円	764 百万円
---------	---------

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
未経過リース料		
1年内	14 百万円	0 百万円
1年超	-	0
合計	14	0

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 ジャパン サービス	香川県 観音寺市	百万円 45	ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業	当社役員 加藤義和 直接85.1%	—	石油類 の購入	ガソリン 等の燃料 購入	百万円 545	未払金	百万円 90

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ジャパンサービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 日本医食 研究所	東京都 中央区	百万円 60	老人向け 給食及び 医療に関 する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任5名	—	債務保証	百万円 3,000	—	百万円 —
								保証料の 受入れ	百万円 1	—	百万円 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 ジャパン サービス	香川県 観音寺市	百万円 45	ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業	当社役員 加藤義和 直接84.5%	—	石油類 の購入	ガソリン 等の燃料 購入	百万円 592	未払金	百万円 88

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ジャパンサービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 日本医食 研究所	東京都 中央区	百万円 300	老人向け 給食及び 医療に関 する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任等 5名	—	債務保証	百万円 4,000	—	百万円 —
								保証料の 受入れ	百万円 3	—	百万円 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 流動			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	33 百万円	44 百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額	271	320
	未払事業税否認額	235	164
	連結子会社間の未実現利益	117	94
	その他	514	688
	繰延税金資産の純額	<u>1,172</u>	<u>1,312</u>
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	11	25
	繰延税金負債の純額	<u>11</u>	<u>25</u>
(2) 固定			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,252 百万円	1,508 百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,252	1,181
	連結子会社間の未実現利益	503	508
	連結子会社繰越欠損金	839	327
	その他有価証券評価差額金	1,356	495
	その他	132	458
	繰延税金資産合計	<u>5,336</u>	<u>4,479</u>
	繰延税金負債との相殺額	<u>△73</u>	<u>△54</u>
	繰延税金資産の純額	<u>5,263</u>	<u>4,424</u>
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	14	14
	特別償却準備金	55	36
	子会社の資産の評価差額	1,536	1,687
	その他	41	73
	繰延税金負債合計	<u>1,648</u>	<u>1,811</u>
	繰延税金資産との相殺額	<u>△73</u>	<u>△54</u>
	繰延税金負債の純額	<u>1,574</u>	<u>1,757</u>
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額		3,181 百万円	1,016 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率 (調整)	41.7 %	41.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.1</u>	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.3
住民税均等割等	1.2	0.8
連結調整勘定償却	<u>2.4</u>	2.8
子会社欠損金等の税効果	3.4	△0.6
持分法による投資利益	△2.8	△1.8
貸倒引当金減額修正による税効果修正	△2.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の修正	<u>3.6</u>	-
その他	<u>△5.6</u>	<u>△2.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3</u>	<u>42.0</u>

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,192	3,111	919
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,192	3,111	919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,145	9,957	△4,188
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,499	978	△521
	小計	15,645	10,935	△4,709
合計		17,837	14,047	△3,790

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,191百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
722	584	12

6. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,280
② 非上場社債	5
③ 非上場転換社債	15
④ 非上場新株引受権付社債	651
⑤ 非上場外国株式	157
⑥ 非上場外国債券	0

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	-	671	-	-
その他	0	0	-	-
合計	0	671	-	-

II 当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,505	8,952	2,447
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	55	55	0
	小計	6,560	9,008	2,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,668	6,146	△2,521
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	843	728	△114
	小計	9,512	6,875	△2,636
合計		16,072	15,884	△188

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,898	880	85

6. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,580
② 非上場社債	5
③ 非上場新株引受権付社債	651
④ 非上場外国株式	160
⑤ 非上場外国債券	0
⑥ 非上場新株引受証券	1

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	-	656	-	-
その他	0	1	-	-
合計	0	657	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、5社が有しており、また厚生年金基金は2基金、適格退職年金は5年金を有しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(単位：百万円)	
イ. 退職給付債務	△4,472	△4,467
ロ. 年金資産	748	765
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,724	△3,701
ニ. 未認識数理計算上の差異	22	△103
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△3,701	△3,804
ヘ. 退職給付引当金	△3,701	△3,804

(注) (1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産があります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(単位：百万円)	
イ. 勤務費用	598	410
ロ. 利息費用	68	82
ハ. 期待運用収益	△9	△10
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	31	8
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	688	491
ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う費用処理額	544	-
ト. 計 (ホ+ヘ)	1,232	491

(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(2) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前期	当期
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
冷凍食品部門	74,567	89,508
常温食品部門他	14,698	16,262
食品事業	89,266	105,771

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前期	当期
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
冷凍食品部門	146,914	165,606
冷凍水産品部門	44,465	39,143
常温食品部門他	49,841	52,692
食品事業	241,222	257,442
サービス事業	21,645	17,425
合計	262,868	274,868

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正前】



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日

上場会社名 株式会社 加ト吉

上場取引所 東大

コード番号 2873

本社所在都道府県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	227,976	3.9	7,957	8.6	8,492	10.5
15年 3月期	219,489	5.3	8,703	1.3	9,488	4.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	620	85.6	10.90	-	0.6	4.6	3.7
15年 3月期	4,305	15.4	78.23	-	4.3	5.4	4.3

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 54,711,628 株 15年 3月期 54,718,258 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり・年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,641	275.2	1.6
15年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,641	38.3	1.6

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	186,806	101,473	54.3	1,854.30
15年 3月期	183,166	101,310	55.3	1,851.22

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 54,710,606 株 15年 3月期 54,712,508 株
 期末自己株式数 16年 3月期 13,723 株 15年 3月期 11,821 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	113,000	4,400	2,400	15.00	-	-
通期	234,000	9,600	5,000	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成15年3月31日現在)		当期 (平成16年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	94,577	51.7	105,220	56.3	10,642
1. 現金及び預金	10,750		9,431		△1,319
2. 受取手形	1,070		1,892		821
3. 売掛金	37,160		41,914		4,754
4. 商品	10,106		11,553		1,446
5. 製品	2,057		1,885		△172
6. 原材料	501		483		△18
7. 仕掛品	8		5		△3
8. 貯蔵品	11		18		6
9. 前渡金	164		13		△151
10. 前払費用	78		74		△3
11. 繰延税金資産	547		470		△76
12. 未収入金	3,875		3,638		△237
13. 短期貸付金	25,406		26,471		1,064
14. 繰延ヘッジ損失	-		6,435		6,435
15. その他	2,927		1,050		△1,876
貸倒引当金	△92		△117		△25
II 固定資産	88,546	48.3	81,523	43.7	△7,022
1. 有形固定資産	28,287	15.4	27,339	14.7	△948
(1) 建物	12,308		11,705		△602
(2) 構築物	521		523		1
(3) 機械及び装置	5,468		5,076		△391
(4) 車両運搬具	117		103		△13
(5) 工具器具及び備品	294		255		△38
(6) 土地	9,566		9,658		92
(7) 建設仮勘定	10		15		5
2. 無形固定資産	52	0.0	60	0.0	7
(1) 借地権	6		6		-
(2) ソフトウェア	11		18		7
(3) 電話加入権	35		35		0
3. 投資その他の資産	60,205	32.9	54,123	29.0	△6,081
(1) 投資有価証券	10,824		12,142		1,317
(2) 関係会社株式	28,722		22,636		△6,086
(3) 出資金	259		259		-
(4) 関係会社出資金	2,933		2,903		△30
(5) 長期貸付金	1,013		933		△80
(6) 関係会社長期貸付金	8,652		6,608		△2,044
(7) 破産・更生債権等	1,086		727		△359
(8) 長期前払費用	103		96		△7
(9) 繰延税金資産	4,008		5,849		1,841
(10) 再評価に係る繰延税金資産	2,994		2,996		1
(11) 保証金	632		523		△109
(12) 長期未収入金	2,654		2,654		-
(13) その他	989		884		△104
貸倒引当金	△4,670		△5,090		△420
III 繰延資産	42	0.0	62	0.0	20
社債発行費	42		62		20
資産合計	183,166	100.0	186,806	100.0	3,640

(単位：百万円)

科目	期別	前期 (平成15年3月31日現在)		当期 (平成16年3月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)	81,856	44.7%	85,333	45.7%	3,476
I	流動負債	58,296	31.8	61,838	33.1	3,542
	1. 支払手形	12,579		8,884		△3,695
	2. 輸入引受手形	320		207		△113
	3. 買掛金	17,122		21,876		4,753
	4. 短期借入金	10,000		9,000		△1,000
	5. 一年内償還予定社債	10,000		10,000		-
	6. 未払金	2,590		2,884		294
	7. 未払費用	375		385		10
	8. 未払法人税等	2,405		1,340		△1,065
	9. 預り金	69		78		9
	10. 前受収益	48		23		△25
	11. 賞与引当金	519		512		△7
	12. 設備支払手形	173		143		△29
	13. デリバティブ債務	-		6,435		6,435
	14. その他	2,090		67		△2,023
II	固定負債	23,559	12.9	23,494	12.6	△65
	1. 社債	20,000		20,000		-
	2. 退職給付引当金	2,764		2,826		62
	3. その他	795		667		△127
	(資本の部)	101,310	55.3	101,473	54.3	163
I	資本金	34,002	18.6	34,002	18.2	-
II	資本剰余金	34,135	18.6	34,135	18.3	-
	資本準備金	34,135		34,135		-
III	利益剰余金	39,574	21.6	38,528	20.6	△1,045
	1. 利益準備金	1,796		1,796		-
	2. 任意積立金	32,738		35,200		2,462
	(1) 特別償却準備金	116		79		△37
	(2) 固定資産圧縮積立金	21		21		-
	(3) 別途積立金	32,600		35,100		2,500
	3. 当期末処分利益	5,039		1,530		△3,508
IV	土地再評価差額金	△4,417	△2.4	△4,420	△2.4	△2
V	その他有価証券評価差額金	△1,961	△1.1	△745	△0.4	1,215
VI	自己株式	△23	△0.0	△26	△0.0	△3
	負債・資本合計	183,166	100.0	186,806	100.0	3,640

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期		当期		増減 金額
		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		219,489	100.0	227,976	100.0	8,486
II 売上原価		190,120	86.6	199,628	87.6	9,508
売上総利益		29,368	13.4	28,347	12.4	△1,021
III 販売費及び一般管理費		20,665	9.4	20,389	8.9	△275
営業利益		8,703	4.0	7,957	3.5	△745
IV 営業外収益		2,451	1.1	2,250	1.0	△201
1. 受取利息		401		395		△6
2. 有価証券利息		17		69		51
3. 受取配当金		449		331		△117
4. 賃貸料		1,252		1,200		△51
5. その他		331		253		△77
V 営業外費用		1,666	0.8	1,715	0.8	48
1. 支払利息		120		107		△12
2. 社債利息		463		381		△81
3. 賃貸原価		712		760		47
4. その他		370		465		95
経常利益		9,488	4.3	8,492	3.7	△996
VI. 特別利益		923	0.4	878	0.4	△44
1. 固定資産売却益		0		9		9
2. 投資有価証券売却益		193		432		239
3. 関係会社株式売却益		-		313		313
4. 貸倒引当金戻入額		729		123		△606
VII. 特別損失		2,560	1.1	8,040	3.5	5,479
1. 前期損益修正損		57		-		△57
2. 固定資産処分損		38		50		11
3. 投資有価証券売却損		12		17		4
4. 関係会社株式売却損		-		22		22
5. 投資有価証券評価損		699		133		△565
6. 関係会社株式評価損		-		5,683		5,683
7. 貸倒引当金繰入額		1,176		534		△641
8. 退職給付引当金繰入額		489		-		△489
9. たな卸資産処分損		-		738		738
10. その他		86		860		773
税引前当期純利益		7,851	3.6	1,330	0.6	△6,520
法人税、住民税及び事業税		4,237	1.9	3,302	1.4	△934
法人税等調整額		△691	△0.3	△2,592	△1.1	△1,900
当期純利益		4,305	2.0	620	0.3	△3,685
前期繰越利益		1,554		1,728		174
中間配当額		820		820		0
土地再評価差額金取崩額		-		2		2
当期未処分利益		5,039		1,530		△3,508

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当期	増減
		[自 平成14年4月1日] [至 平成15年3月31日]	[自 平成15年4月1日] [至 平成16年3月31日]	
		金額	金額	金額
I 当期末処分利益		<u>5,039</u>	<u>1,530</u>	<u>△3,508</u>
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額		37	25	△12
2. 別途積立金取崩額		-	1,000	1,000
合計		<u>5,076</u>	<u>2,555</u>	<u>△2,520</u>
III 利益処分量				
1. 利益配当金 (1株当たり配当金)		820 (普通配当 15円00銭)	820 (普通配当 15円00銭)	△0
2. 取締役賞与金		25	24	△1
3. 特別償却準備金		1	-	△1
4. 固定資産圧縮積立金		0	-	△0
5. 別途積立金		2,500	-	△2,500
合計		3,348	844	△2,503
IV 次期繰越利益金		<u>1,728</u>	<u>1,711</u>	<u>△17</u>

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|------------|
| 製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 商品(水産品) | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|---|
| 社債発行費 | 繰延資産として計上し、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。 |
|-------|---|

6. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃

(3) ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

	前期	当期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金	5,512 百万円	8,265 百万円
未収入金	1,792	1,612
短期貸付金	25,108	26,163
支払手形	2,555	3,112
買掛金	3,020	3,598
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,961 百万円	29,637 百万円
3. 保証債務	19,049 百万円	15,919 百万円
4. 指導念書等の差入れの対象となる債務の額	60 百万円	- 百万円
5. 受取手形割引高	6,908 百万円	6,995 百万円

6. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

- ・ 再評価を行った年月日 _____ 平成14年3月31日
- ・ 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 _____ △887 百万円

(損益計算書関係)

	前期	当期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
当期商品仕入高	23,464 百万円	25,136 百万円
当期外注商品仕入高	20,185	24,560
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	2,430	2,434
受取利息	349	355
受取配当金	341	164
賃貸料	437	537
雑収入	206	268
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	446 百万円	477 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前期			当期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	604	351	252	604	424	179
工具器具及び備品	422	209	212	443	236	206
その他	226	91	134	327	135	192
合計	1,252	653	599	1,375	796	579

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前期	当期
1年内	205 百万円	191 百万円
1年超	394	387
計	599	579

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料 (減価償却費相当額)

	前期	当期
	229 百万円	263 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前期 (平成15年3月31日現在)			当期 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,426	2,928	1,501	150	4,102	3,952
合計	1,426	2,928	1,501	150	4,102	3,952

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期	当期
(1) 流動		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	32 百万円	41 百万円
未払事業税否認額	223	115
その他	291	313
繰延税金資産の純額	<u>547</u>	<u>470</u>
(2) 固定		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,638 百万円	1,852 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,023	1,067
その他有価証券評価差額金	1,329	505
関係会社株式評価損	-	2,237
その他	89	240
繰延税金資産合計	<u>4,081</u>	<u>5,903</u>
繰延税金負債との相殺額	<u>△73</u>	<u>△53</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,008</u>	<u>5,849</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	55	36
固定資産圧縮積立金	14	14
その他	3	2
繰延税金負債合計	<u>73</u>	<u>53</u>
繰延税金資産との相殺額	<u>△73</u>	<u>△53</u>
繰延税金負債の純額	<u>-</u>	<u>-</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期	当期
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	10.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△1.2
住民税均等割等	0.6	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.9	-
その他	△1.2	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>	<u>53.4</u>

【訂正後】

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉
コード番号 2873

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
香川県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社等の名称 - (コード番号 : -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	253,991	2.1	11,477	9.0	11,700	3.2
15年 3月期	248,809	3.6	10,534	0.3	11,333	7.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,308	12.2	96.49	-	6.0	5.2	4.6
15年 3月期	4,730	21.4	85.98	-	5.6	5.2	4.6

(注) 持分法投資損益 16年3月期 487百万円 15年3月期 535百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 54,711,628株 15年3月期 54,718,258株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	231,639	91,039	39.3	1,663.49
15年 3月期	215,085	85,495	39.7	1,562.16

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 54,710,606株 15年3月期 54,712,508株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	6,222	692	6,180	15,046
15年 3月期	12,521	6,188	7,459	15,018

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)-社 持分法(新規)1社(除外)3社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	143,000	6,300	3,100
通期	300,000	14,500	7,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 136円64銭

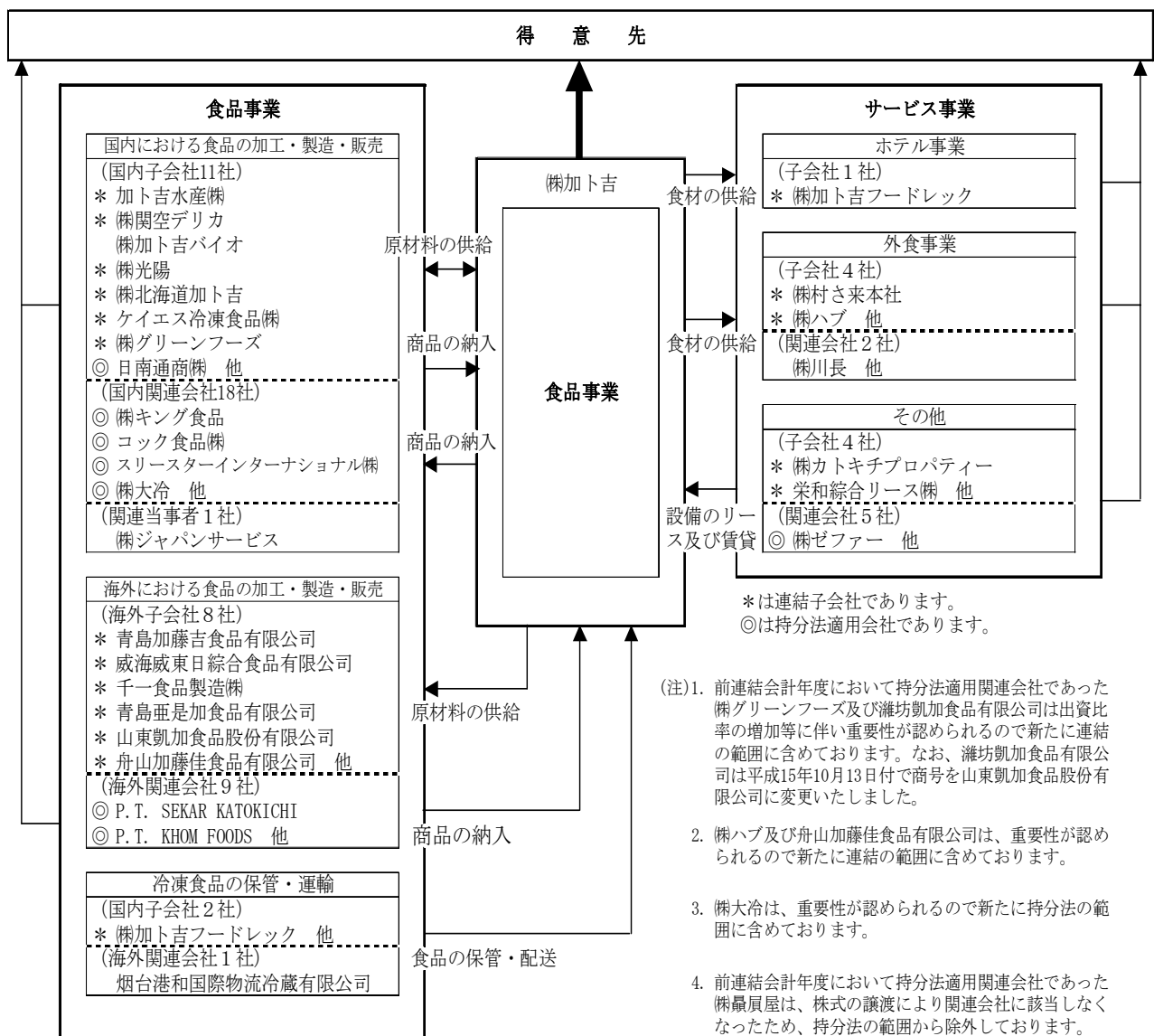
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団等は当社、子会社29社（間接保有会社4社含む）、関連会社35社（間接保有会社6社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者(株)ジャパンサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 食品事業 当社、子会社21社（うち海外8社）、関連会社28社（うち海外10社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。
- サービス事業 ① ホテル事業 : 子会社(株)加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル他2ホテルを経営しております。
- ② 外食事業 : 子会社(株)村さ来本社が居酒屋チェーン（直営58店舗、FC 418店舗）、(株)ハブが英国風パブ（直営28店舗）を展開しております。
- ③ その他 : 子会社4社（うち海外1社）、関連会社5社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社の経営理念は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした5年間は「GSR21ニーズカンパニー」をテーマに掲げ、「グローバル(G)」「スピード(S)」「レボリューション(R)」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応し公平・透明・清潔な企業姿勢を堅持することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

なお、当社グループは、こうした認識のもとゆるぎない信頼とご支持をいただける企業となるべく、役員、従業員が遵守すべき「企業行動憲章」を定めております。これは、当社グループで働く者の共通の価値感であり、当社グループ全員がこの「企業行動憲章」を遵守し社会的良識を持って行動してまいります。

①〔基本的使命〕

私たちは、お客さまの日々の暮らしに貢献できるよう、安全で安心な質の高い製品・サービスを提供し、満足と信頼をいただけるよう努めます。また、企業として活力ある発展により、社会的責任を果たしていくために、健全な収益の確保に努めます。

②〔社会的倫理、社会規範の遵守〕

私たちは、法令を遵守し、公正・透明な取引を行います。また、企業活動を進めるうえで政治、行政等との関係においても、健全で透明な関係を維持いたします。

③〔積極的な情報開示〕

私たちは、社会に開かれた企業として、お客さま、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対して、適時、積極的な情報開示を行います。

④〔社会貢献活動〕

私たちは、良き企業市民として、また、社会の一員であることを深く自覚し誠実にかつ積極的に社会貢献活動を行います。

⑤〔環境保全への対応〕

私たちは、地球環境への負荷を低減し、自然との調和を図り、次世代に持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。

⑥〔就業環境の整備、安全確保〕

私たちは、就業者個人の人権と人格を尊重するとともに、安全、効率的な働きやすい職場環境を維持し、自由で闊達な職場風土の醸成に努め、仕事に誇りと責任を持ち、個性と自主性を発揮して業務に取り組めるよう、ゆとりと豊かさを実現していく活力ある企業を目指します。

⑦〔誠実な企業であり続ける決意〕

私たちは、政治や行政との健全で正常な関係を維持し、市民社会の秩序や安全に悪影響を及ぼす反社会的勢力、団体には断固たる態度で臨みます。

⑧〔関係各国、地域の発展に貢献〕

私たちは、海外における事業展開においても、各国・地域の法令を遵守することはもとより、現地の文化・慣習を尊重し誠意と相互の信頼を持って、現地の発展に貢献します。

⑨〔企業倫理の徹底〕

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し率先垂範のうえ、加ト吉グループ全体への周知徹底に努めます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに企業倫理の徹底を図ります。

⑩〔問題発生時の対応〕

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者自らが、問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で問題解決を図り、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な対応を行います。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績動向を勘案し株主の皆様への期待に応えるべく、安定的な利益還元に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に、当社株式の流通性を高めるため、売買単位を100株としております。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、構造的なデフレ状況の中で販売価格の低下や消費者ニーズの価値観が多様化するなど今後も依然厳しさが続くものと思われまます。このような状況下でグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業として、さらに飛躍できる経営基盤を構築し、高収益構造へのさらなる転換を図るための改革並びに誠実、公正な企業活動を通じて新しい企業価値創出をするとともに良き企業市民として、社会的責任を強く自覚し、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

① 連結重視の経営

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、収益性の向上と財務体質の強化によりキャッシュ・フローの増大を図り、資本効率を重視した経営により、グループ総合力を結集し、さらなる企業価値の最大化に努めるとともに収益基盤の拡大に注力いたします。

② 食品事業の体質強化

コア事業である食品事業のさらなる経営基盤の強化を目指し、より収益性を高めるため、今後の高齢化社会をも見据え、経営資源を戦略的に投入することにより、基幹ブランドのシェア拡大を図り、消費者が求める真に価値ある食品を提供していくこと、すなわち顧客満足の実現及び商品の高付加価値化がメーカーの使命であり、モノづくりの原点であり、顧客への責任を果たすことであると考えております。

③ 中国事業の成長戦略の推進

デフレ価格に対応するため、海外生産拠点として中国に進出、これまで蓄積した技術、ノウハウの提供並びに雇用創出に貢献できるまでに成長してまいりました。さらに、中国事業の成長戦略のスピードアップを図るため、生産基地としての位置づけのみならず、中国市場での販売も視野に入れ、中国で冷凍物流販売網をもつ企業へ中国工場で生産する商品を積極的に販売いたしております。これら中国事業は、当社グループとしての連結業容拡大に寄与するものであり、グローバル企業になるための基礎となるものであります。

④ 品質の向上と新商品開発へのさらなる挑戦

国内外の生産拠点のさらなるコスト低減の追及と高付加価値商品並びに健康志向に配慮した新市場創造型の新製品の開発に挑戦し、豊かな食生活の未来に貢献するとともに、より一層の安全性の確立と品質保証の徹底を図るため、トレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）の拡充に努め、高い企業倫理をもって、消費者の皆様へのゆるぎない信頼とご支持をいただけるようより大きな「安心と安全」をお届けすることに注力し、コンプライアンスの確立に努めてまいります。

⑤ 地球環境への貢献

地球環境への負荷を低減することに配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに、省資源を中心とした食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組むことにより、企業市民として地域社会との共生を図りながら、法令遵守並びに環境方針をグループ内に徹底のうえ、人と環境に優しい企業を目指し、豊かな社会の実現に貢献することにより社会的責任を果たしてまいります。

(5) 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに、当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化並びに経営改革の進展を図り、社会の公器としての存在意義のある企業であり続けることを追求してまいります。

当社グループは有利子負債の削減による金融費用の軽減と中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。(過去5カ年平均5.8%)

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

企業統治は、いずれも株主と経営者の関係を律するための枠組みであり、これらをいかにして有効に機能させるかが、継続的に企業価値を高めていくため、社会からの基本的な要請であると認識したうえで当社は、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図り内部統制機能を働かせながら、日常の営業活動を行う上での必要な業務の執行権限を販売(冷食・水産部門)・仕入・生産からなる業務部門と管理部門の各担当役員に委譲しております。

業務部門はその特性に見合った規模のスタッフを有し、それぞれの管理目標を設定、管理部門は損益管理・資金管理・投資管理を中心に長期的視野に立って業績改善に取り組んでおります。

なお、当社は機動的かつ健全な経営を維持すること並びに業務遂行における監視機能を果たすことを主たる目的として下記の経営システムを運営しております。

(取締役会)

取締役会は、商法で定められた事項及び重要事項の決議並びに経営の監督機能を充実させるために行っております。また、監査役は月1回監査役会を開催し、取締役会の内容、業務執行状況等を協議・検討した結果を監査役会の方針として取締役会に報告するなど、企業運営の適法性を確保する観点から経営に資する幅広い意見を採り入れ透明性の高いより効率的な経営に努めております。

(常務会)

常務会は、社長、副社長、専務取締役並びに常務取締役で構成し、取締役会の決定した基本方針に基づき、変化する経営環境に迅速に対応するため重要事項及び基本方針の具現化及び企業倫理に基づく行動や法令遵守の強化、徹底を全社に浸透させるべく協議しております。

(経営会議)

経営会議は、迅速な経営意思決定と収益を重視した競争力ある事業経営の実現を目的として、取締役会、常務会の方針に基づき、全取締役及び各部門長などが加わり、原則月1回開催し、社長、副社長が担当取締役並びに各管理部門長から現状報告を受け、各事業の状況を把握のうえ、経営戦略方針の具体的な説明を行い、指示指導を迅速に行い日常業務に反映させることを主眼とした会議をいたしております。

なお、監査役は監査役会による監査機能を強化するためには出席し、有効・適切な監査が充分果たせる仕組みを構築しております。

(情報開示の充実)

情報開示は、すべてのステークホルダーの権利・利益が守られるよう経営の透明性の向上と公平かつ適時適切なディスクロージャーに努めることを基本方針としております。

(内部統制の仕組み)

グループ内の内部統制にかかる監査については、管理統括本部直轄の監査室において実施しております。主な監査要項としては、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行うとともに、法令遵守の徹底による組織運営の健全性の確保を目的に指導を行っております。また、リスク管理体制の在り方についても改革を行い充実を努めております。なお監査の結果は、その内容に応じて、代表取締役、各取締役、監査役並びに各部門長に報告されており業務の改善に反映されております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加と株式相場の上昇により景気が緩やかに回復しているものの、依然としてデフレ基調から脱却できず、個人消費も雇用不安、社会保険料の引き上げなどから、今なお、低迷が続いております。

当社グループが関連する事業につきましては、消費者の購買意欲の低下と食品の価格低下傾向に歯止めが掛からず、販売環境が一段と厳しさを増しております。また、残留農薬、偽装表示問題さらにBSE、鳥インフルエンザと続発し、食品の安全性について企業の「品質保証」に対する取り組む姿勢がこれまで以上に問われております。

このような状況下、食品事業では商品アイテムの絞り込みによる生産コスト低減と得意とする重点販売商品を業態別の上位販売先へ営業活動を行い、拡販に鋭意努力いたしました。また、国内及び海外生産工場においてISO並びにHACCPの取得を積極的に進めるなど品質管理システムの強化・充実に取り組みました。一方、サービス事業では、低価格競争を繰り広げる中、ホテル部門におきましては、お客様に「ゆとり」を満喫していただくため、サービスの向上と施設の充実に努めました。外食部門におきましては新規出店および既存店舗の改装と、メニュー開発に力を注ぎました。

以上の結果、売上高は前年同期比 2.1%増の2,539億91百万円、営業利益は前年同期比9.0%増の114億77百万円、経常利益は前年同期比3.2%増の117億円となりました。特別損益につきましては商品の安全性、安心度を高めるため、当社独自の品質安全基準の期間をより厳しく見直したことと、鶏肉未加熱商品の安全性を重視して、在庫品を処分したことによる損失7億38百万円を「特別損失」に、一方、投資有価証券の売却益11億81百万円を「特別利益」に計上いたしました。この結果、当期純利益は前年同期比12.2%増の53億8百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比 4.1%増の2,365億65百万円となり、営業利益は積極的な販売施策による販売費の増加と鶏肉輸入停止措置による影響でチキン商品の売上が減少したものの、商品の高付加価値化と生産効率の向上に努めたことから前年同期比 4.3%増の111億18百万円となりました。

<冷凍食品部門>

冷凍食品部門は、家庭用では、問屋及び大口ユーザーへの販売強化と販促提案を行うとともに当社が得意とする商品を中心に弁当用商品や高品質商品の開発・販売を行いました。この結果、「ごつつ旨いお好焼き」「本場さぬきうどん5食」「丸ごとえびフライ」が好調でありました。一方、業務用は業態別販売ルートをさらに細分化し、新規取引先の開拓と既存取引先へのきめ細かな販売促進活動を行いました。この結果、「えびフライ」「本場さぬきうどん」「魚フライ」が好調に売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

主な取扱商品である冷凍エビの市況は、為替の円高基調と流通在庫が高水準で推移したことから終始安値で推移いたしました。相場の時宜を得た販売に徹し、利益重視の営業を行いました。一方、冷凍魚につきましては、一部の魚種が市場低迷し、厳しい販売環境でありましたが、新規商品を積極的に取り扱ったことから売上が増加いたしました。

<常温食品部門>

無菌パック米飯は、新銘柄米を積極的に取り入れるとともに利便性の向上を目的にお茶碗いらずの新容器「丸型」を採用した商品を発売いたしました。また、「ハムとチーズのオムレツカレー」「鶏肉とうずら玉子のカレー」などご飯と具材のセット米飯「ライス倶楽部」5品の拡販に努めました。麺類は、主に即席麺及び生麺であります。具付麺、スパゲティー等の商品の品揃えと拡販に努めました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比19.5%減の174億25百万円となりました。営業利益は、1億10百万円（前年同期、営業損失2億53百万円）となりました。

<ホテル部門>

ホテル部門では、根強い讃岐うどんブームに支えられ香川への観光客が増加いたしました。低価格志向が依然根強く、厳しい経営環境でありました。そのような状況下で価格競争に対応するため、合理化・省力化によるコスト低減を進める一方で、季節の食材を取り入れたメニュー開発や販促企画を実施し、割安感をお客様にアピールしてまいりました。

特に、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」は格安ツアー企画等の実施により客単位は低下したものの、「こんぴら瓦版」「ファミリープラン」等のイベント企画を積極的に展開したことからホテルへの入込客は増加いたしました。その結果、宿泊・宴会部門とも順調に売上を伸ばしました。

< 外食部門 >

外食部門では、客単価の低下、客数の減少に加え、業種業態を超えた競争が激化し、厳しい経営環境でありました。その中、不採算店舗を積極的に閉店する一方、既存店の店舗改装と業態変更を行うとともに、季節の食材を巧みに取り入れたイベント性のあるメニューの開発を行ったことから、連結子会社の(株)村さ来本社、(株)ハブは売上を伸ばしました。しかし、平成15年2月に連結子会社(株)榮太郎（(株)大庄に吸収合併）の持分比率が減少したことに伴う連結除外が影響し、前期に比べて外食部門の売上高が減少いたしました。

なお、(株)村さ来本社の店舗数は直営店58店、F C店 418店、(株)ハブの店舗数は28店であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出主導の景気回復が予想されるものの、米国経済や為替動向の先行き不安、さらに個人消費も横ばい傾向で推移すると考えられ、依然として楽観できる状況ではありません。

当社グループといたしましては、食品事業においては商品アイテム数の見直し、生産性の向上、物流システムの高効率化をさらに進めるとともに、引き続き重点販売商品の強化と得意分野での集中販売を業態別にきめ細かな販売活動をしてまいります。また、消費者の“より安全で、より安心なもの”への要求がさらに高まる中、「安全・安心」商品の提供はメーカの使命と認識し、従来から進めておりますトレーサビリティシステムの完全構築と品質保証体制の強化に努めてまいります。サービス事業におきましては、お客様に満足していただくため、サービス並びに施設の充実と旬の食材を積極的に取り入れたメニュー開発に取り組んでまいります。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,521	6,222	△6,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,188	△692	5,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,459	△6,180	1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△74	△39
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△1,160	△725	435
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	275	753	478
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	△635	-	635
現金及び現金同等物期末残高	15,018	15,046	28

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ62億99百万円減少し、62億22百万円となりました。前年同期と比較して減少した要因は主に税金等調整前当期純利益の増加（19億81百万円）と仕入債務の増加による影響額（48億96百万円）等による使用資金の減少があったものの、売上債権の増加による影響額（90億99百万円）と法人税等の支払額の増加（16億35百万円）等による使用資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ54億95百万円減少し、6億92百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が減少した要因は、投資有価証券の取得並びに売却等による影響額39億11百万円と有形・無形固定資産の取得による支出の減少額15億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ12億78百万円減少し、61億80百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が減少した要因は社債の償還による使用資金が増加（78億円）いたしました。長・短期借入金の純減少額が85億7百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より28百万円増加して150億46百万円となりました。

【訂正後】

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	89,855	41.8	106,754	46.1	16,899
1. 現金及び預金	15,089		15,628		538
2. 受取手形及び売掛金	38,708		42,900		4,192
3. たな卸資産	19,148		22,595		3,447
4. 繰延税金資産	1,172		1,312		139
5. 営業外受取手形	361		1,870		1,508
6. 未収入金	6,086		8,676		2,590
7. その他	9,421		13,964		4,542
貸倒引当金	133		193		59
固定資産	125,187	58.2	124,819	53.9	368
1. 有形固定資産	74,544	34.7	75,843	32.7	1,298
(1) 建物及び構築物	31,908		32,375		467
(2) 機械装置及び運搬具	11,619		11,543		76
(3) 工具器具備品	697		724		26
(4) 土地	30,246		30,894		648
(5) 建設仮勘定	73		305		232
2. 無形固定資産	1,780	0.8	1,536	0.7	243
(1) 連結調整勘定	1,118		700		417
(2) その他	662		835		173
3. 投資その他の資産	48,862	22.7	47,438	20.5	1,423
(1) 投資有価証券	26,434		26,169		264
(2) 長期貸付金	8,756		8,885		129
(3) 破産・更生債権等	3,029		2,851		178
(4) 繰延税金資産	5,378		4,552		826
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2,549		2,551		1
(6) その他	8,015		8,397		381
貸倒引当金	5,302		5,969		667
繰延資産	42	0.0	65	0.0	23
1. 新株発行費	-		0		0
2. 社債発行費	42		65		22
資産合計	215,085	100.0	231,639	100.0	16,554

【訂正後】

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		128,818	59.9	137,528	59.4	8,710
流動負債		86,350	40.1	99,836	43.1	13,485
1. 支払手形及び買掛金		<u>27,276</u>		<u>29,424</u>		<u>2,148</u>
2. 短期借入金		32,354		37,570		5,215
3. 一年内償還予定社債		10,800		10,000		800
4. 未払金及び未払費用		<u>5,710</u>		<u>7,737</u>		<u>2,027</u>
5. 未払法人税等		2,579		1,959		620
6. 繰延税金負債		11		25		14
7. 賞与引当金		809		809		0
8. 設備支払手形		270		287		17
9. 営業外支払手形		<u>4,258</u>		<u>5,021</u>		<u>763</u>
10. その他		2,279		6,999		4,720
固定負債		42,467	19.8	37,692	16.3	4,775
1. 社債		20,000		20,300		300
2. 転換社債		120		120		-
3. 長期借入金		13,144		7,928		5,215
4. 繰延税金負債		1,574		1,757		182
5. 退職給付引当金		3,701		3,804		103
6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金		375		473		97
7. その他		3,551		3,308		243
(少数株主持分)		771	0.4	3,071	1.3	2,299
(資本の部)		<u>85,495</u>	<u>39.7</u>	<u>91,039</u>	<u>39.3</u>	<u>5,543</u>
資本金		34,002	15.8	34,002	14.7	-
資本剰余金		34,135	15.9	34,135	14.7	-
利益剰余金		<u>24,023</u>	11.2	<u>27,422</u>	11.8	<u>3,398</u>
土地再評価差額金		3,795	1.8	3,798	1.6	2
その他有価証券評価差額金		2,475	1.2	90	0.0	2,565
為替換算調整勘定		371	0.2	785	0.3	414
自己株式		23	0.0	26	0.0	3
負債、少数株主持分及び資本合計		<u>215,085</u>	100.0	<u>231,639</u>	100.0	<u>16,554</u>

【訂正後】

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増減
		金額	百分比 %	金額	百分比 %	金額
売上高		248,809	100.0	253,991	100.0	5,182
売上原価		208,298	83.7	214,517	84.5	6,219
売上総利益		40,511	16.3	39,473	15.5	1,037
販売費及び一般管理費		29,976	12.1	27,996	11.0	1,980
営業利益		10,534	4.2	11,477	4.5	943
営業外収益		3,166	1.3	3,101	1.2	64
1. 受取利息		475		474		1
2. 受取配当金		183		231		47
3. 受取手数料		582		527		55
4. 賃貸料		867		796		70
5. 持分法による投資利益		535		487		47
6. その他		521		584		63
営業外費用		2,367	0.9	2,879	1.1	511
1. 支払利息		1,149		1,106		42
2. 賃貸原価		387		486		99
3. 為替差損		229		787		558
4. その他		601		498		103
経常利益		11,333	4.6	11,700	4.6	367
特別利益		1,007	0.4	1,549	0.6	542
1. 前期損益修正益		65		192		126
2. 固定資産売却益		15		45		29
3. 投資有価証券売却益		584		1,181		597
4. 持分変動利益		-		70		70
5. 貸倒引当金戻入額		342		58		283
6. その他		-		1		1
特別損失		4,443	1.8	3,372	1.3	1,071
1. 前期損益修正損		65		9		55
2. 固定資産処分損		492		217		275
3. 投資有価証券売却損		12		107		94
4. 投資有価証券評価損		1,191		479		711
5. 貸倒引当金繰入額		1,557		766		791
6. 貸倒損失		247		-		247
7. 退職給付引当金繰入額		544		-		544
8. たな卸資産処分損		-		738		738
9. 関係会社清算に伴う整理損		-		615		615
10. その他		332		438		106
税金等調整前当期純利益		7,896	3.2	9,877	3.9	1,981
法人税、住民税及び事業税		4,628	1.9	4,180	1.6	448
法人税等調整額		1,212	0.5	29	0.0	1,183
少数株主利益又は少数株主損失()		249	0.1	418	0.2	668
当期純利益		4,730	1.9	5,308	2.1	578

【訂正後】

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		[自平成14年4月1日] 至平成15年3月31日]	[自平成15年4月1日] 至平成16年3月31日]	
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		34,135	34,135	-
資本準備金期首残高		34,135	34,135	-
資本剰余金期末残高		34,135	34,135	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			<u>24,023</u>	<u>24,023</u>
連結剰余金期首残高		<u>20,670</u>		<u>20,670</u>
利益剰余金増加高		<u>5,160</u>	<u>5,346</u>	<u>186</u>
1. 当期純利益		<u>4,730</u>	<u>5,308</u>	<u>578</u>
2. 連結子会社増加による増加高		126	35	90
3. 連結子会社減少による増加高		303	-	303
4. 土地再評価差額金取崩高		-	2	2
利益剰余金減少高		1,807	1,947	140
1. 利益配当金		1,641	1,641	0
2. 取締役賞与金		26	25	0
3. 持分法適用会社増加による減少高		-	280	280
4. 持分法適用会社減少による減少高		119	-	119
5. 土地再評価差額金取崩高		20	-	20
利益剰余金期末残高		<u>24,023</u>	<u>27,422</u>	<u>3,398</u>

【訂正後】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減
		金額	金額	金額
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,896	9,877	1,981
減価償却費		5,244	4,977	267
長期前払費用・繰延資産等の償却費		317	339	22
連結調整勘定償却額		468	654	185
退職給付引当金の増減額(減少：)		569	101	467
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,128	726	402
賞与引当金の増減額(減少：)		50	26	23
受取利息及び受取配当金		659	706	46
支払利息		1,149	1,106	42
為替差損益(差益：)		111	344	233
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益：)		571	1,073	502
有価証券・投資有価証券評価損		1,191	479	711
持分法投資損益(利益：)		535	487	47
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益：)		477	171	305
持分変動利益		1	70	71
売上債権の増減額(増加：)		7,024	2,075	9,099
たな卸資産の増減額(増加：)		24	873	849
仕入債務の増減額(減少：)		5,855	959	4,896
役員賞与支払額		26	26	0
その他		1,921	945	975
小計		15,936	11,536	4,399
利息及び配当金の受取額		927	706	220
利息の支払額		1,094	1,137	43
法人税等の支払額		3,247	4,883	1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,521	6,222	6,299
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	644	643
定期預金の払戻しによる収入		83	865	782
有価証券の売却による収入		54	-	54
有形・無形固定資産の取得による支出		5,018	3,432	1,586
有形・無形固定資産の売却による収入		280	92	187
投資有価証券の取得による支出		3,065	1,194	1,870
投資有価証券の売却等による収入		2,228	4,270	2,041
貸付けによる支出		8,196	5,464	2,732
貸付金の回収による収入		8,898	5,254	3,643
連結子会社の取得による支出		131	195	63
その他		1,319	246	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,188	692	5,495
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額(減少：)		5,614	1,520	4,093
長期借入れによる収入		4,244	2,731	1,513
長期借入金の返済による支出		11,293	5,365	5,927
自己株式の取得・売却による収支		15	3	12
社債の償還による支出		3,000	10,800	7,800
社債の発行による収入		9,936	10,234	297
親会社による配当金の支出		1,641	1,641	0
少数株主への配当金の支出		75	44	30
少数株主の投資引受による払込額		-	232	232
その他		-	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,459	6,180	1,278
.現金及び現金同等物に係る換算差額		35	74	39
.現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,160	725	435
.新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		275	753	478
.現金及び現金同等物期首残高		16,539	15,018	1,521
.連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		635	-	635
.現金及び現金同等物期末残高		15,018	15,046	28

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	17社	株式会社加ト吉フードレック 栄和総合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 千一食品製造株式会社 青島亜是加食品有限公司 株式会社ハブ 舟山加藤佳食品有限公司	株式会社カトキチプロパティ 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品株式会社 株式会社グリーンフーズ 山東凱加食品股份有限公司 (旧：濰坊凱加食品有限公司)
-------------	-----	--	---

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)グリーンフーズ及び山東凱加食品股份有限公司(旧：濰坊凱加食品有限公司)は、出資比率の増加等に伴い重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、(株)ハブ及び舟山加藤佳食品有限公司も、重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社加ト吉バイオ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数
1社 日南通商株式会社

(2) 持分法を適用した関連会社数
7社 株式会社キング食品 株式会社ゼファー
P. T. SEKAR KATOKICHI P. T. KHOM FOODS
コック食品株式会社 スリースターインターナショナル株式会社
株式会社大冷

(株)大冷は、重要性が認められるので新たに持分法の範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)最良屋は、株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名

株式会社加ト吉バイオ 株式会社カトキチトーヨー

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、千一食品製造(株)、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司(旧：濰坊凱加食品有限公司)及び舟山加藤佳食品有限公司の決算日は、12月31日であり、また(株)光陽及び(株)ハブの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

 製品・商品（水産品を除く）

 ・原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法

 商品（水産品）

個別法による原価法

 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社、㈱加ト吉フードレック、栄和総合リース㈱、㈱村さ来本社、㈱北海道加ト吉、ケイエス冷凍食品㈱、千一食品製造㈱及び㈱グリーンフーズは定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び㈱加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

㈱ハブは、建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。

このほか㈱カトキチプロパティ外8社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

また、当社、㈱カトキチプロパティ、㈱村さ来本社、加ト吉水産㈱、㈱北海道加ト吉及び㈱ハブは取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～5年）による定率法により、それぞれ発生の日付から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。
また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間又は10年間の均等償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,955 百万円	56,516 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金及び預金	45 百万円	117 百万円
建物及び構築物	2,579	2,741
機械装置及び運搬具	939	800
工具器具備品	20	15
土地	2,502	3,065
その他	-	198
合計	6,086	6,939
担保付債務		
長期借入金	2,307 百万円	2,144 百万円
短期借入金	1,190	2,124
合計	3,498	4,269
3. 保証債務	13,557 百万円	11,038 百万円
4. 経営指導念書等の差入れ の対象となる債務の額	60 百万円	- 百万円
5. 受取手形割引高	6,724 百万円	6,761 百万円

6. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・ 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・ 再評価を行なった土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 887 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前期)	(当期)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの		
運賃	6,898 百万円	7,345 百万円
保管料	2,006	2,062
従業員給与手当（賞与含む）	6,383	5,516
減価償却費	1,242	988
貸倒引当金繰入額	264	498
退職給付費用	379	295
賞与引当金繰入額	468	458
連結調整勘定償却額	468	654
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	446 百万円	477 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)
現金及び預金勘定	15,089 百万円	15,628 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△71	△581
現金及び現金同等物	15,018	15,046

【訂正後】

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	227,163	21,645	248,809	-	248,809
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,778	516	2,295	(2,295)	-
計	228,942	22,162	251,104	(2,295)	248,809
営業費用	218,281	22,415	240,697	(2,421)	238,275
営業利益又は営業損失()	10,660	253	10,407	126	10,534
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	128,823	53,077	181,901	33,183	215,085
減価償却費	3,526	1,065	4,592	652	5,244
資本的支出	4,444	505	4,949	51	5,000

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	236,565	17,425	253,991	-	253,991
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,604	496	2,100	(2,100)	-
計	238,170	17,921	256,092	(2,100)	253,991
営業費用	227,051	17,811	244,863	(2,349)	242,513
営業利益又は営業損失()	11,118	110	11,229	248	11,477
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	142,859	56,973	199,832	31,807	231,639
減価償却費	3,603	796	4,400	577	4,977
資本的支出	6,006	1,317	7,324	118	7,442

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業		サービス事業	
冷凍食品	調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル	
冷凍水産品	エビ、魚類	外食産業	レストラン、居酒屋
常温食品等	無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等	不動産賃貸
運送	冷凍食品等の運送	金融業	有価証券運用
倉庫	冷凍食品等の保管	リース・レンタル業	製造機械、O A 機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

< 取得価額相当額 >		
機械装置及び運搬具	1,922 百万円	1,959 百万円
工具器具備品	948	1,397
その他	489	620
合計	3,360	3,977

< 減価償却累計額相当額 >		
機械装置及び運搬具	985 百万円	1,168 百万円
工具器具備品	413	633
その他	173	282
合計	1,573	2,084

< 期末残高相当額 >		
機械装置及び運搬具	936 百万円	791 百万円
工具器具備品	534	763
その他	315	337
合計	1,787	1,892

未経過リース料期末残高相当額

1年内	541 百万円	622 百万円
1年超	1,246	1,270
合計	1,787	1,892

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

1年内	80 百万円	107 百万円
1年超	231	364
合計	312	472

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

支払リース料(減価償却費相当額)

793 百万円 764 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
未経過リース料		
1年内	14 百万円	0 百万円
1年超	-	0
合計	14	0

【訂正後】

(加ト吉)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 ジャパン サービス	香川県 観音寺市	百万円 45	ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業	当社役員 加藤義和 直接85.1%	-	石油類 の購入	ガソリン 等の燃料 購入	百万円 545	未払金	百万円 90

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ジャパンサービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 日本医食 研究所	東京都 中央区	百万円 60	老人向け 給食及び 医療に関 する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任5名	-	債務保証	百万円 3,000	-	百万円 -
								保証料の 受入れ	百万円 1	-	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 ジャパン サービス	香川県 観音寺市	百万円 45	ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業	当社役員 加藤義和 直接84.5%	-	石油類 の購入	ガソリン 等の燃料 購入	百万円 592	未払金	百万円 88

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ジャパンサービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 日本医食 研究所	東京都 中央区	百万円 300	老人向け 給食及び 医療に関 する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任等 5名	-	債務保証	百万円 4,000	-	百万円 -
								保証料の 受入れ	百万円 3	-	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1)流 動			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	33 百万円	44 百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額	271	320
	未払事業税否認額	235	164
	連結子会社間の未実現利益	117	94
	その他	514	688
	繰延税金資産の純額	<u>1,172</u>	<u>1,312</u>
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	11	25
	繰延税金負債の純額	<u>11</u>	<u>25</u>
(2)固 定			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,367 百万円	1,636 百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,252	1,181
	連結子会社間の未実現利益	503	508
	連結子会社繰越欠損金	839	327
	その他有価証券評価差額金	1,356	495
	その他	132	458
	繰延税金資産合計	<u>5,452</u>	<u>4,607</u>
	繰延税金負債との相殺額	73	54
	繰延税金資産の純額	<u>5,378</u>	<u>4,552</u>
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	14	14
	特別償却準備金	55	36
	子会社の資産の評価差額	1,536	1,687
	その他	41	73
	繰延税金負債合計	<u>1,648</u>	<u>1,811</u>
	繰延税金資産との相殺額	73	54
	繰延税金負債の純額	<u>1,574</u>	<u>1,757</u>
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額		3,181 百万円	1,016 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.3
住民税均等割等	1.2	0.8
連結調整勘定償却	2.5	2.8
子会社欠損金等の税効果	3.4	0.6
持分法による投資利益	2.8	1.8
貸倒引当金減額修正による税効果修正	2.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の修正	3.7	-
その他	5.9	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3</u>	<u>42.0</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,192	3,111	919
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,192	3,111	919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,145	9,957	4,188
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,499	978	521
	小計	15,645	10,935	4,709
合計		17,837	14,047	3,790

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,191百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
722	584	12

6. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,280
非上場社債	5
非上場転換社債	15
非上場新株引受権付社債	651
非上場外国株式	157
非上場外国債券	0

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	-	671	-	-
その他	0	0	-	-
合計	0	671	-	-

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）
有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,505	8,952	2,447
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	55	55	0
	小計	6,560	9,008	2,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,668	6,146	2,521
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	843	728	114
	小計	9,512	6,875	2,636
合計		16,072	15,884	188

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,898	880	85

6. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,580
非上場社債	5
非上場新株引受権付社債	651
非上場外国株式	160
非上場外国債券	0
非上場新株引受証券	1

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	-	656	-	-
その他	0	1	-	-
合計	0	657	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、5社が有しており、また厚生年金基金は2基金、適格退職年金は5年金を有しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度 (単位：百万円)
イ. 退職給付債務	4,472	4,467
ロ. 年金資産	748	765
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,724	3,701
ニ. 未認識数理計算上の差異	22	103
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	3,701	3,804
ヘ. 退職給付引当金	3,701	3,804

(注) (1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産があります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度 (単位：百万円)
イ. 勤務費用	598	410
ロ. 利息費用	68	82
ハ. 期待運用収益	9	10
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	31	8
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	688	491
ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う費用処理額	544	-
ト. 計(ホ+ヘ)	1,232	491

(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(2) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前期	当期
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
冷凍食品部門	74,567	89,508
常温食品部門他	14,698	16,262
食品事業	89,266	105,771

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前期	当期
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
冷凍食品部門	142,394	157,845
冷凍水産品部門	37,052	27,964
常温食品部門他	47,717	50,755
食品事業	227,163	236,565
サービス事業	21,645	17,425
合計	248,809	253,991

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正後】

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉
コード番号 2873

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大
本社所在都道府県
香川県

TEL (0875) 56 - 1141

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	211,703	0.5	7,617	9.7	8,492	10.5
15年 3月期	210,696	3.7	8,431	2.8	9,488	4.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	591	86.0	10.38	-	0.6	4.6	4.0
15年 3月期	4,231	15.5	76.88	-	4.2	5.4	4.5

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 54,711,628 株 15年 3月期 54,718,258 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,641	289.0	1.6
15年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,641	39.0	1.6

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	186,621	101,288	54.3	1,850.90
15年 3月期	183,009	101,153	55.3	1,848.35

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 54,710,606 株 15年 3月期 54,712,508 株

期末自己株式数 16年 3月期 13,723 株 15年 3月期 11,821 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	113,000	4,400	2,400	15.00	-	-
通期	234,000	9,600	5,000	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

[訂正後]

個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前期 (平成15年3月31日現在)		当期 (平成16年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(資産の部)						
流動資産		94,305	51.5	104,906	56.2	10,601
1. 現金及び預金		10,750		9,431		1,319
2. 受取手形		980		617		363
3. 売掛金		34,378		37,405		3,027
4. 商品		10,106		11,553		1,446
5. 製品		2,057		1,885		172
6. 原材料		501		483		18
7. 仕掛品		8		5		3
8. 貯蔵品		11		18		6
9. 前渡金		164		13		151
10. 前払費用		78		74		3
11. 繰延税金資産		547		470		76
12. 未収入金		6,385		7,833		1,447
13. 短期貸付金		25,406		26,471		1,064
14. 営業外受取手形		89		1,274		1,184
15. 繰延ヘッジ損失		-		6,435		6,435
16. その他 貸倒引当金		2,927 92		1,050 117		1,876 25
固定資産		88,661	48.5	81,652	43.8	7,009
1. 有形固定資産		28,287	15.5	27,339	14.7	948
(1) 建物		12,308		11,705		602
(2) 構築物		521		523		1
(3) 機械及び装置		5,468		5,076		391
(4) 車両運搬具		117		103		13
(5) 工具器具及び備品		294		255		38
(6) 土地		9,566		9,658		92
(7) 建設仮勘定		10		15		5
2. 無形固定資産		52	0.0	60	0.0	7
(1) 借地権		6		6		-
(2) ソフトウエア		11		18		7
(3) 電話加入権		35		35		0
3. 投資その他の資産		60,321	33.0	54,252	29.1	6,069
(1) 投資有価証券		10,824		12,142		1,317
(2) 関係会社株式		28,722		22,636		6,086
(3) 出資金		259		259		-
(4) 関係会社出資金		2,933		2,903		30
(5) 長期貸付金		1,013		933		80
(6) 関係会社長期貸付金		8,652		6,608		2,044
(7) 破産・更生債権等		1,359		1,040		318
(8) 長期前払費用		103		96		7
(9) 繰延税金資産		4,123		5,977		1,853
(10) 再評価に係る繰延税金資産		2,994		2,996		1
(11) 保証金		632		523		109
(12) 長期未収入金		2,654		2,654		-
(13) その他 貸倒引当金		989 4,943		884 5,404		104 461
繰延資産		42	0.0	62	0.0	20
社債発行費		42		62		20
資産合計		183,009	100.0	186,621	100.0	3,611

[訂正後]

(単位：百万円)

科目	期別		当期		増減 金額
	(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	81,856	44.7	85,333	45.7	3,476
流動負債	58,296	31.8	61,838	33.1	3,542
1. 支払手形	<u>9,122</u>		<u>4,823</u>		<u>4,299</u>
2. 輸入引受手形	320		207		113
3. 買掛金	<u>17,112</u>		<u>20,466</u>		<u>3,353</u>
4. 短期借入金	10,000		9,000		1,000
5. 一年内償還予定社債	10,000		10,000		-
6. 未払金	<u>2,601</u>		<u>4,294</u>		<u>1,693</u>
7. 未払費用	375		385		10
8. 未払法人税等	2,405		1,340		1,065
9. 預り金	69		78		9
10. 前受収益	48		23		25
11. 賞与引当金	519		512		7
12. 設備支払手形	173		143		29
13. 営業外支払手形	<u>3,457</u>		<u>4,061</u>		<u>604</u>
14. デリバティブ債務	-		6,435		6,435
15. その他	2,090		67		2,023
固定負債	23,559	12.9	23,494	12.6	65
1. 社債	20,000		20,000		-
2. 退職給付引当金	2,764		2,826		62
3. その他	795		667		127
(資本の部)	<u>101,153</u>	55.3	<u>101,288</u>	54.3	<u>134</u>
資本金	34,002	18.6	34,002	18.2	-
資本剰余金	34,135	<u>18.7</u>	34,135	18.3	-
資本準備金	34,135		34,135		-
利益剰余金	<u>39,417</u>	<u>21.5</u>	<u>38,342</u>	<u>20.5</u>	<u>1,074</u>
1. 利益準備金	1,796		1,796		-
2. 任意積立金	32,738		35,200		2,462
(1) 特別償却準備金	116		79		37
(2) 固定資産圧縮積立金	21		21		-
(3) 別途積立金	32,600		35,100		2,500
3. 当期末処分利益	<u>4,881</u>		<u>1,345</u>		<u>3,536</u>
土地再評価差額金	4,417	2.4	4,420	<u>2.3</u>	2
その他有価証券評価差額金	1,961	1.1	745	0.4	1,215
自己株式	23	0.0	26	0.0	3
負債・資本合計	<u>183,009</u>	100.0	<u>186,621</u>	100.0	<u>3,611</u>

[訂正後]

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期		当期		増減 金額
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	210,696	100.0	211,703	100.0	1,006
売上原価	181,599	86.2	183,696	86.8	2,096
売上総利益	29,097	13.8	28,006	13.2	1,090
販売費及び一般管理費	20,665	9.8	20,389	9.6	275
営業利益	8,431	4.0	7,617	3.6	814
営業外収益	2,723	1.3	2,590	1.2	133
1. 受取利息	401		395		6
2. 有価証券利息	17		69		51
3. 受取配当金	449		331		117
4. 受取手数料	271		340		68
5. 賃貸料	1,252		1,200		51
6. その他	331		253		77
営業外費用	1,666	0.8	1,715	0.8	48
1. 支払利息	120		107		12
2. 社債利息	463		381		81
3. 賃貸原価	712		760		47
4. その他	370		465		95
経常利益	9,488	4.5	8,492	4.0	996
特別利益	923	0.4	878	0.4	44
1. 固定資産売却益	0		9		9
2. 投資有価証券売却益	193		432		239
3. 関係会社株式売却益	-		313		313
4. 貸倒引当金戻入額	729		123		606
特別損失	2,690	1.2	8,082	3.8	5,391
1. 前期損益修正損	57		-		57
2. 固定資産処分損	38		50		11
3. 投資有価証券売却損	12		17		4
4. 関係会社株式売却損	-		22		22
5. 投資有価証券評価損	699		133		565
6. 関係会社株式評価損	-		5,683		5,683
7. 貸倒引当金繰入額	1,305		576		729
8. 退職給付引当金繰入額	489		-		489
9. たな卸資産処分損	-		738		738
10. その他	86		860		773
税引前当期純利益	7,721	3.7	1,289	0.6	6,432
法人税、住民税及び事業税	4,237	2.0	3,302	1.6	934
法人税等調整額	747	0.3	2,604	1.3	1,857
当期純利益	4,231	2.0	591	0.3	3,640
前期繰越利益	1,470		1,571		100
中間配当額	820		820		0
土地再評価差額金取崩額	-		2		2
当期末処分利益	4,881		1,345		3,536

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減
		金額	金額	金額
当期末処分利益		4,881	1,345	3,536
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額		37	25	12
2. 別途積立金取崩額		-	1,000	1,000
合計		4,919	2,370	2,549
利益処分額				
1. 利益配当金 (1株当たり配当金)		820 (普通配当 15円00銭)	820 (普通配当 15円00銭)	0
2. 取締役賞与金		25	24	1
3. 特別償却準備金		1	-	1
4. 固定資産圧縮積立金		0	-	0
5. 別途積立金		2,500	-	2,500
合計		3,348	844	2,503
次期繰越利益金		1,571	1,525	45

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|------------|
| 製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 商品(水産品) | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|---|
| 社債発行費 | 繰延資産として計上し、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。 |
|-------|---|

6. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	"

(3) ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

	前期	当期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金	4,803 百万円	6,849 百万円
未収入金	1,800	1,804
短期貸付金	25,108	26,163
営業外受取手形	26	0
支払手形	1,603	1,472
買掛金	3,020	3,598
営業外支払手形	951	1,640

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,961 百万円 29,637 百万円

3. 保証債務 19,049 百万円 15,919 百万円

4. 指導念書等の差入れの
対象となる債務の額 60 百万円 - 百万円

5. 受取手形割引高 6,908 百万円 6,995 百万円

6. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行なった土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 887 百万円

(損益計算書関係)

	前期	当期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
当期商品仕入高	21,725 百万円	21,155 百万円
当期外注商品仕入高	20,185	24,560
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	2,430	2,434
受取利息	349	355
受取配当金	341	164
受取手数料	4	63
賃貸料	437	537
雑収入	206	268
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	446 百万円	477 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前期			当期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	604	351	252	604	424	179
工具器具及び備品	422	209	212	443	236	206
その他	226	91	134	327	135	192
合計	1,252	653	599	1,375	796	579

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前期	当期
1年内	205 百万円	191 百万円
1年超	394	387
計	599	579

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	前期	当期
	229 百万円	263 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前期 (平成15年3月31日現在)			当期 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,426	2,928	1,501	150	4,102	3,952
合計	1,426	2,928	1,501	150	4,102	3,952

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期	当期
(1) 流動		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	32 百万円	41 百万円
未払事業税否認額	223	115
その他	291	313
繰延税金資産の純額	<u>547</u>	<u>470</u>
(2) 固定		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,754 百万円	1,980 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,023	1,067
その他有価証券評価差額金	1,329	505
関係会社株式評価損	-	2,237
その他	89	240
繰延税金資産合計	<u>4,196</u>	<u>6,031</u>
繰延税金負債との相殺額	<u>73</u>	<u>53</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,123</u>	<u>5,977</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	55	36
固定資産圧縮積立金	14	14
その他	3	2
繰延税金負債合計	<u>73</u>	<u>53</u>
繰延税金資産との相殺額	<u>73</u>	<u>53</u>
繰延税金負債の純額	<u>-</u>	<u>-</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期	当期
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	11.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.3
住民税均等割等	0.6	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.9	5.7
その他	1.3	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>	<u>54.1</u>